

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

ご投資家の皆さまへ

東京海上アセットマネジメント株式会社

「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」 分配金引き下げのお知らせ

謹啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧頂いております「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」（以下、「当ファンド」）の毎月分配型各コースは、2020年11月25日決算にあたり、基準価額水準や市況動向等を勘案し、「豪ドルコース（毎月分配型）」「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」「インドネシアルピアコース（毎月分配型）」で、以下の通り当期の分配金を引き下げることと致しましたので、ご報告申し上げます。

当ファンドは、引き続き信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいりますので、今後とも、一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

* 太字下線は分配金引き下げの対象コース

コース名	当期（2020年11月） の分配金	前期（2020年10月） の分配金	設定来* 分配金（累計）	当期決算日の 基準価額
円コース （毎月分配型）	75円	75円	7,705円	11,778円
<u>豪ドルコース</u> <u>（毎月分配型）</u>	★ <u>55円</u>	<u>75円</u>	<u>13,275円</u>	<u>7,559円</u>
<u>ブラジルリアルコース</u> <u>（毎月分配型）</u>	★ <u>30円</u>	<u>50円</u>	<u>11,570円</u>	<u>3,177円</u>
<u>インドネシアルピアコース</u> <u>（毎月分配型）</u>	★ <u>100円</u>	<u>120円</u>	<u>12,420円</u>	<u>9,198円</u>
米ドルコース （毎月分配型）	40円	40円	3,000円	10,402円
メキシコペソコース （毎月分配型）	50円	50円	4,210円	6,364円

* 米ドルコースおよびメキシコペソコースを除く各コースの設定日は2010年11月26日、米ドルコースおよびメキシコペソコースの設定日は2014年7月28日
* 各コースの基準価額の推移については、5ページをご確認下さい。

※ 上記の分配金は1万口当たり、税引前のものです。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

分配金引き下げの背景

2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響への懸念が徐々に強まるなか、世界的にリスク回避的な動きが強まったことなどから、J-REIT市場は大きく下落し、基準価額の下落要因となりました。

一方、ブラジルリアル、インドネシアルピアは対円で下落しました。また、多くの国で政策金利の引き下げや量的緩和が実施され、各コースの短期金利の水準が低下しております。

こうした中、「豪ドルコース（毎月分配型）」、「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」、「インドネシアルピアコース（毎月分配型）」については、基準価額の水準や、各通貨における短期金利水準の低下などを受け、為替取引によるプレミアムが低下していることを踏まえ、分配金を引き下げることにいたしました（各通貨・金利の動向につきましては、次ページ以降をご確認ください）。

分配金引き下げ対象コースの基準価額騰落率（直近1年間）

コース名	基準価額		騰落率	
	2019年 11月25日	2020年 11月25日	基準価額 ベース	税引前分配金 再投資基準価額 ベース*
豪ドルコース（毎月分配型）	10,256円	7,559円	-26.3%	-17.5%
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	6,134円	3,177円	-48.2%	-39.6%
インドネシアルピアコース（毎月分配型）	13,338円	9,198円	-31.0%	-20.4%
<ご参考> 円コース（毎月分配型）	15,351円	11,778円	-23.3%	-17.5%

*税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

過去1年間のJ-REIT市場の動向と見通し

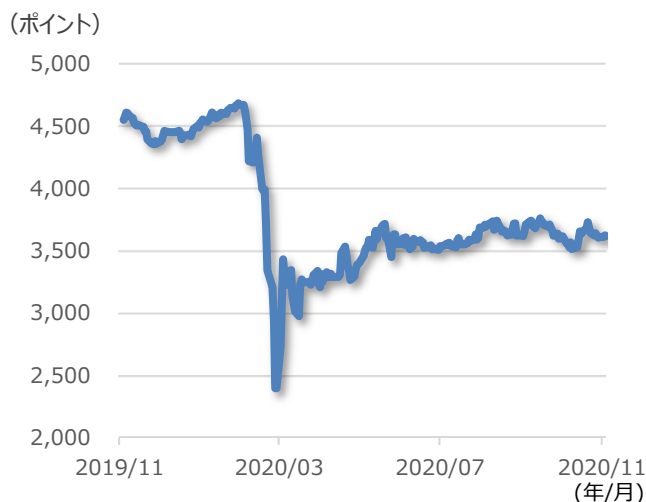
J-REIT市場は、2019年12月末にかけては米中貿易摩擦解消への期待や日本政府による経済対策への期待によって長期金利が上昇したことや、公募増資銘柄が増加し需給悪化懸念が強まったことから、軟調に推移しました。

2020年2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響への懸念が徐々に強まるなか、J-REIT市場は大幅に下落しました。

その後は世界各国が財政・金融政策による景気下支えを図る姿勢を示したことや、グローバル株式指数に組み入れられるJ-REIT銘柄が公表されたことによる需給環境の好転期待などを支えにJ-REIT市場は反発したものの、過去1年間（2019年11月22日～2020年11月24日）の騰落率は-20.5%と下落しました（東証REIT指数（配当込み）ベース）。

東証REIT指数（配当込み）の推移

（2019年11月22日～2020年11月24日、日次）



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

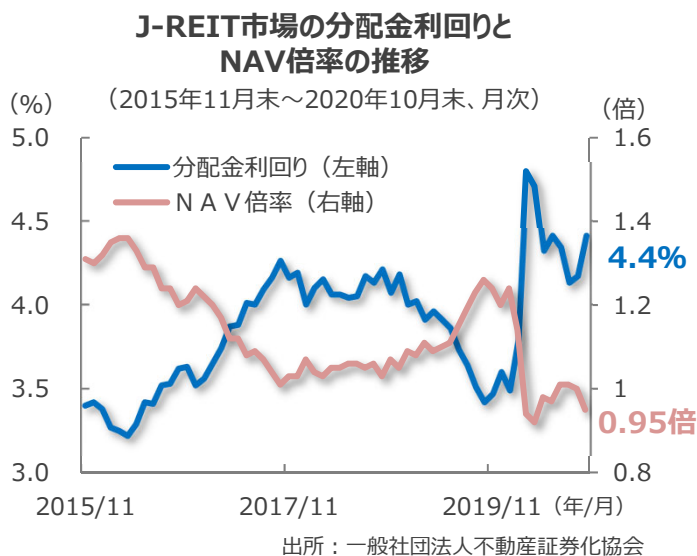
※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

過去1年間のJ-REIT市場の動向と見通し（続き）

足元では、個別銘柄の決算発表などを通じてその実態が明らかになるにつれて、投資家の不透明感は徐々に解消しつつあり、現状の価格水準はコロナ禍の影響を相当程度織り込んだ水準にあると評価しています。

今後のJ-REIT市場では、新型コロナウイルスの感染収束後の経済活動の回復状況および変化を織り込む展開となることが想定されるため、底堅い相場展開が予想されます。

また、J-REIT市場は株式市場と比較して新型コロナウイルスの感染拡大後の反発上昇幅が小さいことや、高利回りで魅力のある投資対象として投資家による買い戻しも期待できることから、今後の上昇余地は大きいと予想します。



【NAV倍率】

REITの投資口価格の割安・割高の度合いを測る参考指標の一つで、保有不動産の時価を考慮した株式のPBR(株価純資産倍率)に相当します。

《算出式》1口当たりNAV= {【純資産】+【不動産の含み損益（鑑定評価額－帳簿価額）】} ÷ 【発行済投資口数】

※当資料のNAV倍率は、J-REIT全銘柄のNAV倍率の時価総額加重平均値です。

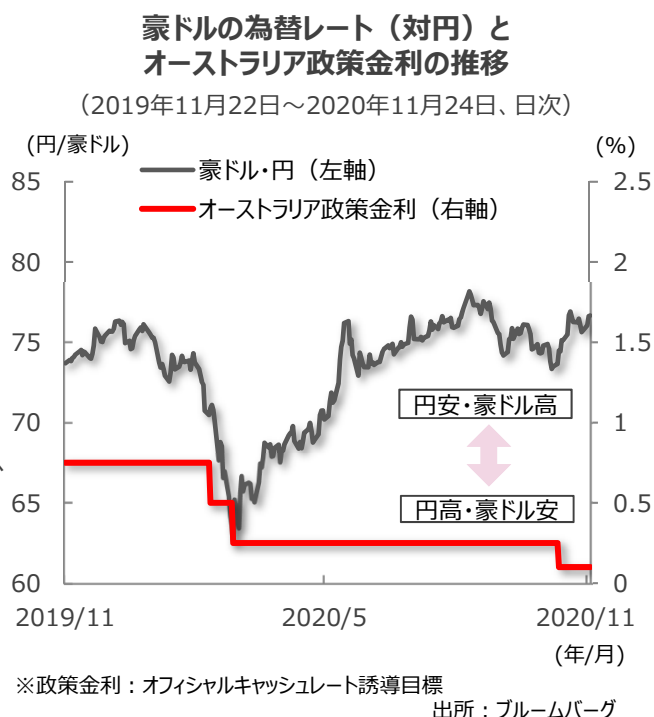
各国通貨・金利の動向

豪ドル

米中貿易摩擦による中国経済の減速や、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で景気悪化懸念が強まる中、オーストラリア準備銀行（RBA）は2020年3月に2回、11月3日に利下げを実施し、政策金利を史上最低水準となる0.1%まで引き下げました。また、債券購入による量的緩和も導入し、積極的に景気支援を図る姿勢を示しました。

オーストラリア国内における感染の拡大が比較的抑制されていることや、財政の健全性などが評価され、豪ドルは過去1年間（2019年11月22日～2020年11月24日、以下他通貨においても同じ）において、対円で4%程度上昇しました。ただし、2020年8月以降はRBAの追加緩和観測の高まりや、中国による豪州産石炭の輸入を停止したとの報道が嫌気され下落するなど、足元では上値の重い展開となっています。

政府の景気対策やRBAの金融緩和策によって雇用・物価の見通しが改善し、更なる金融緩和の可能性が徐々に後退していくにつれ、豪ドルは底堅さを増していくとみています。



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

ブラジルレアル

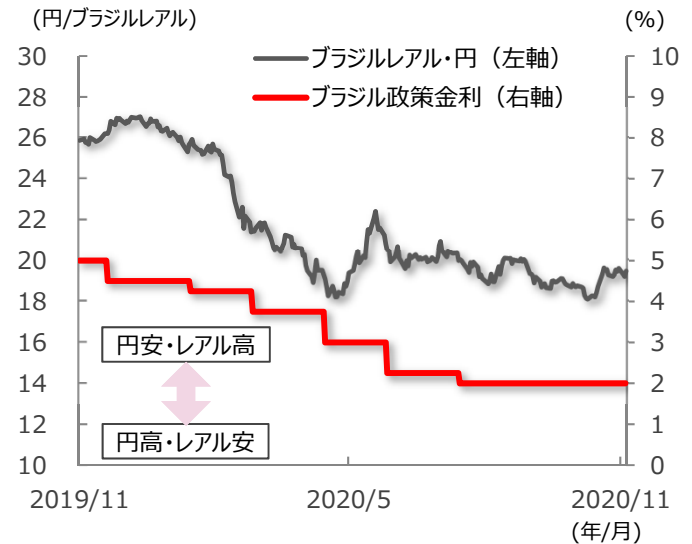
2020年3月以降顕著となった新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるブラジル経済の落ち込みを受けて、ブラジル中央銀行（BCB）は、3月から8月にかけて連続利下げを実施し、政策金利を過去最低水準となる2.0%まで引き下げました。こうしたなか、ブラジルレアルは過去1年間に於いて、対円で25.9%程度下落しました。

BCBが集計している市場予想調査によると、2020年の実質GDP成長率の予測値はマイナス成長ながらも上方修正が続いており、2021年にはプラス成長に転じる見込みと、景気底打ちへの期待が徐々に浸透しつつあります。BCBは、9月・10月と政策金利を連続で据え置いており、今後の景気動向や、財政面での対応を見守る姿勢を示しています。

今後は、新型コロナウイルスの感染が更に抑制され、景気回復への確信度が高まり、金融政策の姿勢が景気支援からインフレを意識したものになるにつれ、ブラジルレアルは徐々に底堅い展開に移行していくとみています。

ブラジルレアルの対円為替レートと ブラジル政策金利の推移

(2019年11月22日～2020年11月24日、日次)



※政策金利：SELICターゲットレート

出所：ブルームバーグ

インドネシアルピア

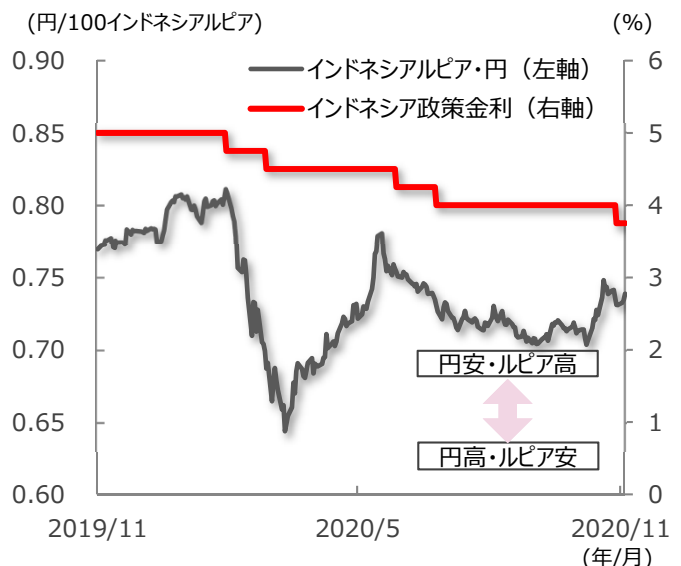
インドネシア経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2020年4-6月期と7-9月期の実質GDP成長率が1998年以来となるマイナス成長を記録するなど、大きく落ち込みました。こうしたなか、中央銀行であるインドネシア銀行（BI）は、景気支援のため、政策金利を2月から7月にかけて段階的に引き下げ、11月19日にも追加利下げを実施し、政策金利を過去最低水準となる3.75%まで引き下げました。こうしたなか、インドネシアルピアは過去1年間に於いて、対円で4.6%程度下落しました。

足元では、感染者数の増加ペース鈍化が好感される一方で、2020年7月にBIが国債の直接引き受けを発表し、今後の健全な経済運営への懸念が高まっていることが、インドネシアルピアの重石となっています。

今後は、経済正常化への期待の高まりに加え、政府が財政規律を維持する姿勢を明確に示し、投資家の警戒感が緩和されれば、インドネシアルピアへの下押し圧力は緩和するとみています。

インドネシアルピアの対円為替レートと インドネシア政策金利の推移

(2019年11月22日～2020年11月24日、日次)



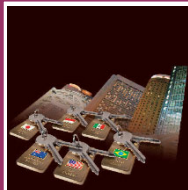
※政策金利：7日物リバース・レポレート

出所：ブルームバーグ

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルレアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

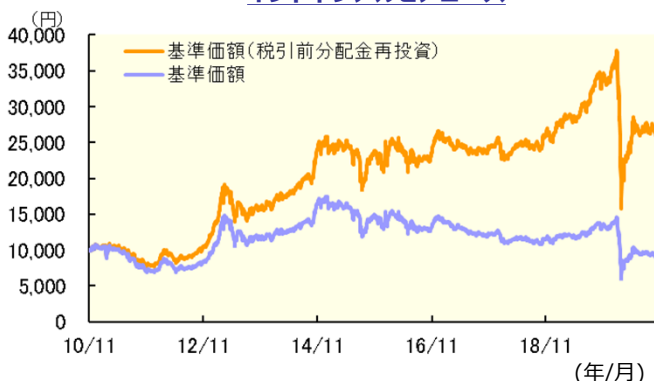
各コースの基準価額の推移

【グラフの期間】 米ドルコースおよびメキシコペソコースを除く各コース : 2010年11月26日（設定日）～2020年11月25日、日次
米ドルコースおよびメキシコペソコース : 2014年7月28日（設定日）～2020年11月25日、日次

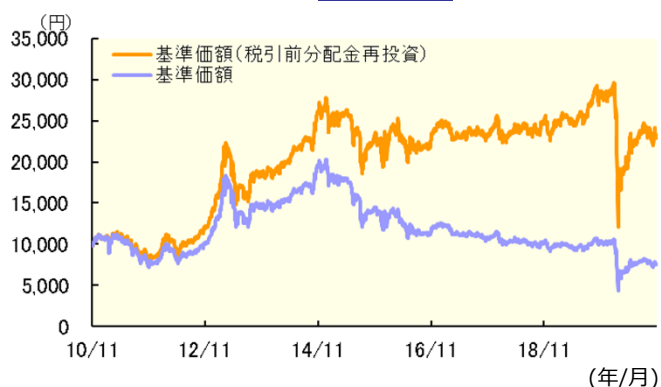
円コース



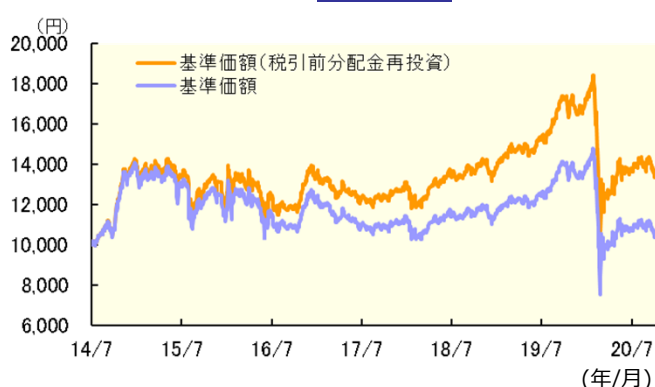
インドネシアルピアコース



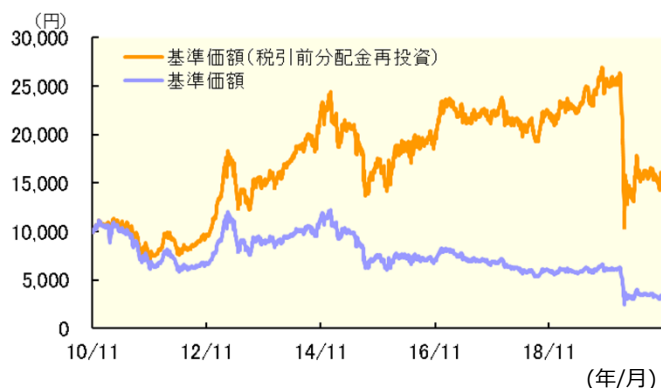
豪ドルコース



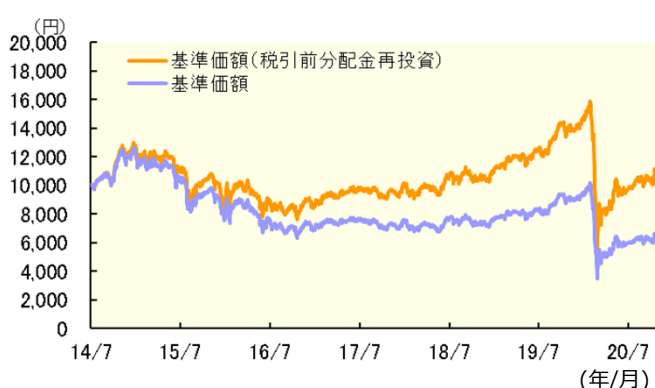
米ドルコース



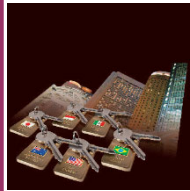
ブラジルレアルコース



メキシコペソコース



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。また、1万口当たりで表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

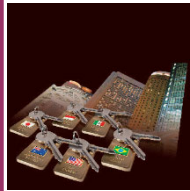
ファンドの特色

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」は、13本のファンド（「毎月分配型」と「年2回決算型」）を有する、為替取引手法の異なる6つのコースおよび「マネープール・ファンド（年2回決算型）」から構成されています。
2. 各コース（「マネープール・ファンド」を除きます。以下、同じ）は、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REIT※を実質的な主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、円コースを除き、外国投資信託で定められた通貨（豪ドル、ブラジルリアル、インドネシアピア、米ドル、メキシコペソ）への投資効果を追求します。
※わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。
● J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
● 円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託において組入資産につき原則として各コースで定められた通貨での為替取引を行います。

- ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 - ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
3. 各コースは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
● 各コースは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネープールマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
また、「マネープール・ファンド」は「東京海上マネープールマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
● 「マネープール・ファンド」は、円建ての短期公社債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
4. 「毎月分配型」の各ファンド間、「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。
● 「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行えません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルレアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

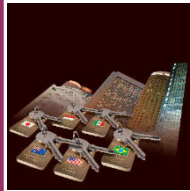
ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

《各コース》

■ 価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 為替変動リスク	各コースの投資対象である外国投資信託については、原則としてJPYクラスを除く各クラスにおいて、円売り／各クラスの通貨買いの為替取引を行います。そのため、当該外貨の為替レートの変動の影響を受け、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、円売りの額と各クラスの通貨買いの額を完全に一致させることができません。また、円金利が各クラス通貨の金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。各クラス（USDクラスを除く）の為替取引は、米ドルを経由して行うことがあり、その場合には米ドルの為替変動の影響も受けます。また、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用することにより、為替取引を行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待等により、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
■ 金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
■ 信用リスク	REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
■ 流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルレアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

《マネープール・ファンド》

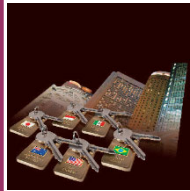
■金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
■信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
■流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 外国投資信託の組入資産について為替取引を行う一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF※を用いて為替取引を行う場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需要等の市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。また、店頭デリバティブ取引について、規制強化等が行われています。NDFが規制強化により、取引の担保として現金等を差し入れることとなった場合、現金等を資産の一部として保有することがあります。その場合、実質的な主要投資対象資産の組入比率が低下し、高位に組入れた場合と比較して、期待される投資成果が得られなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- 「マネープール・ファンド」は、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルレアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時手数料

各コース：ご購入代金※に応じて、以下の率（スイッチング以外による購入）を乗じて得た額【スイッチング】各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）へのスイッチングによるご購入は、ご購入代金に応じて、以下の率（スイッチングによる購入）を乗じて得た額

購入代金	手数料率	
	スイッチング以外による購入	スイッチングによる購入
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）	1.65%（税抜1.5%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）	0.825%（税抜0.75%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）	0.275%（税抜0.25%）

※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料（税込）

マネープール・ファンド：ありません

換金時手数料

ありません

信託財産留保額

各コース：換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
マネープール・ファンド：ありません

運用管理費用 （信託報酬）

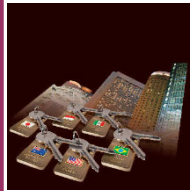
各コース：投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.2475%程度（税込）となります。
・各コースの信託報酬率：年率0.6875%（税抜0.625%）
・Tokio Marine J-REIT Fundの信託報酬率：年率0.56%
・東京海上マネープールマザーファンドの信託報酬率：ありません
マネープール・ファンド：信託財産の純資産総額に対し、年率0.0011%～年率0.605%（税抜0.001%～0.55%）の範囲内の率を乗じて得た額

その他の費用 ・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用*
ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
・資産を外国で保管する場合にかかる費用
・信託事務等にかかる諸費用
・投資対象とする外国投資信託における諸費用*
※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
*「マネープール・ファンド」はありません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するJ-REITについては、市場の需給等により価格形成されるため、J-REITの費用は表示しておりません。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※原則、購入申込受付日から起算して6営業日目までにお支払いいただきます。
購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位（詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。） ※「マネープール・ファンド」の購入は、「マネープール・ファンド」以外の年2回決算型の各ファンドからのスイッチングのみとします。
申込不可日	以下のいずれかの休業日に該当する日または12月24日には、購入・換金のお申込みができません。 ■円コース／豪ドルコース／米ドルコース／メキシコペソコース ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行 ■ブラジルリアルコース ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行、サンパウロの銀行、ブラジル商品先物取引所 ■インドネシアルピアコース ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行、ジャカルタの銀行
決算および収益分配	■毎月分配型： 毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、毎決算時に分配を行うことをめざします。また、4月と10月の決算時に、分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 （注）コースによっては、約款上「安定分配を継続的に行う」としていますが、これは運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。 ■年2回決算型： 毎年4月および10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。 ※分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※収益分配金の再投資が可能です。

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村証券株式会社

商号等：野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

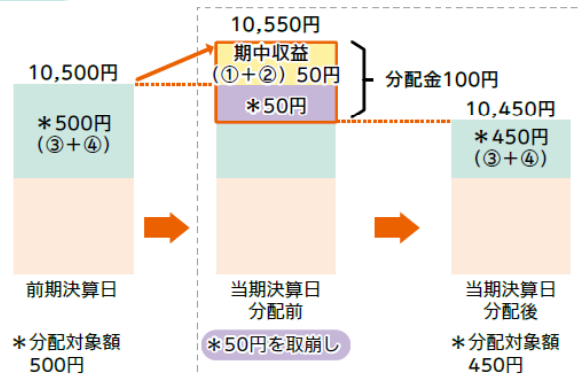
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

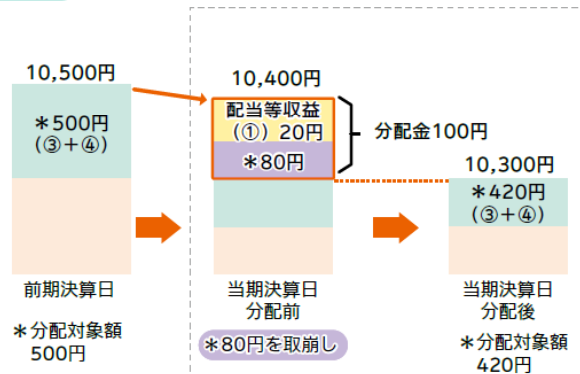
①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の 購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の 購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

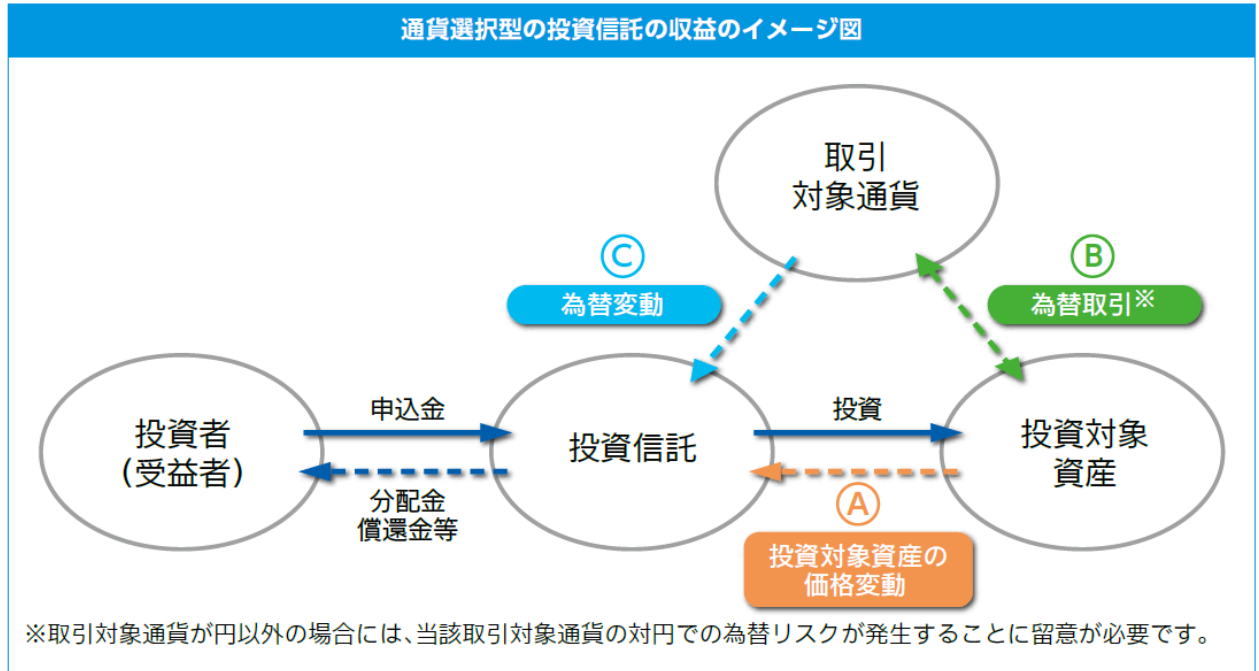
普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

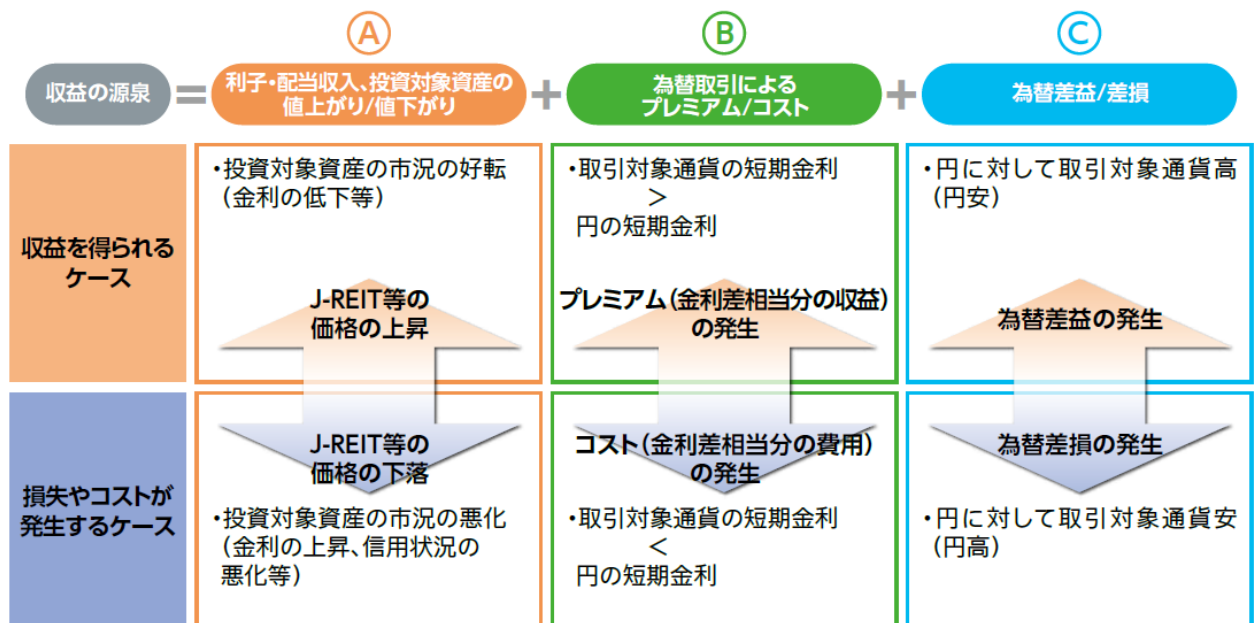
(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



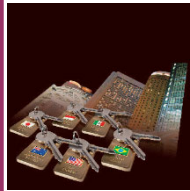
- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）や為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）は発生しません。

※新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム / コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。

※為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム / コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

<当資料で使用している市場指数について>

- 東証REIT指数（配当込み）は、東証に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日（2003年3月31日）の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果）を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。